

# 令和2年度の目標及びその達成に向けた点検・評価

都道府県名：沖縄県

農業委員会名：読谷村農業委員会

## I 農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

### 1 農業の概要

（単位：ha）

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
農地面積		779.0	779.0			779.0
経営耕地面積		549.0	536.7	0.3	12.0	549.0
遊休農地面積		18.0	18.0			18.0
農地台帳面積		779.0	779.0			779.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数 (戸)
総農家数	529
自給的農家数	304
販売農家数	225
主業農家数	67
準主業農家数	38
副業的農家数	120

※農林業センサスに基づき記入。

	農業者数 (人)
農業就業者数	693
女性	315
40代以下	162

※農林業センサスに基づき記入。

	経営数 (経営)
認定農業者	24
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	6
農業参入法人	17
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ。

### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日：令和5年9月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	5

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現状 (令和3年3月31日)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	779.0 ha	135.3 ha	17.4 %
課題	管内の農地面積に対し、認定農業者等の担い手が不足していることや、相対での貸借が行われている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 (①)	集積実績 (②)	(うち、新規実績)	達成状況 (②÷①×100)
3.0 ha	11.3 ha	9.5 ha	376.7 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がなされた農地）をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地調整会議（農地利用最適化推進委員、農業推進課、農地中間管理機構、JAおきなわ、長浜川土地改良区）を毎月1回開催し、担当地区内において遊休化のおそれのある農地について、担い手への集積を図る。
活動実績	農地調整会議を年2回開催し、遊休農地及び休耕地について担い手へ集積を行った。また、県の支援事業をきっかけにこれまで相対で貸借されていた農地を利用権設定することができ、担い手への集積に繋がった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相対で貸借されていた農地を利用権設定することができ、集積目標を達成できた。
活動に対する評価	農地調整会議において農地の掘り起こしを行ったほか、県の支援事業をきっかけに読谷村、出荷団体と連携し相対で貸借されていた農地を利用権設定することができ、集積目標を達成できた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の 状況	平成 30 年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和 2 年度新規参入者数
	6 経営体	7 経営体	7 経営体
	平成 30 年度新規参入者が 取得した農地面積	令和元年度新規参入者が 取得した農地面積	令和 2 年度新規参入者が 取得した農地面積
	1.4 ha	110.8 ha	2.4 ha
課題	下限面積を満たさない小規模（1,000 ㎡程度）農業に対する新規参入に意欲のあるものが多く、農地法等の権利設定ができない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去 3 年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和 2 年度の目標及び実績

参入目標 (①)	参入実績 (②)	達成状況 (②÷①×100)
3 経営体	7 経営体	233 %
参入目標面積 (③)	参入目標実績 (④)	達成状況 (④÷③×100)
1.0 ha	2.4 ha	240 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1 年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地調整会議を活用し、管内において法人を含めた新規就農者の掘り起こし、遊休化のおそれのある農地について、担い手への集積を図る。
活動実績	農地調整会議を活用し、リタイヤ組を含め農業への新規参入希望者に対して、農地の集約を支援した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する 評価	新たな農業参入者や新規権利設定者に対して農地の権利設定の目標を上回ることができた。
活動に対する 評価	新規就農のハードルの 1 つである下限面積を 30a から 20a へ引き下げた。また、農業委員や最適化推進委員が積極的に活動することで、農地の集約化につながった。

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	779.0 ha	18.0 ha	2.3 %
課題	未整備地区(農用区域を含む)及び住宅に隣接する地域(農業振興地域の白地地域)における遊休地化の進行が著しい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標 (①)	解消実績 (②)	達成状況 (②÷①×100)
3.0 ha	8.6 ha	286.6 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用 状況調査	18 人		8 月～9 月	10 月～11 月	
		調査 方法	農業委員と農地調整最適化推進委員が班を編成し、担当地区を目視調査。 遊休化のおそれのある農地は、農地調整会議等で農地中間管理事業を活用し マッチングを図る。			
	農地の利用 意向調査	調査実施時期：11 月～1 月				
	その他の 活動	山林・原野化し、農地への復元が困難な農地又は復元しても継続した耕作が困難な 農地については、農業振興地域整備計画や農地転用制度等と整合を図りつつ、非農地 判断を検討する。				
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12 人		9 月	9 月～11 月	
	農地の利用 意向調査	調査実施：12 月～2 月		調査結果取りまとめ：3 月		
		第 32 条第 1 項第 1 号		第 32 条第 1 項第 2 号	第 33 条	
		調 査 数： 244 筆		調 査 数：		調 査 数：
		調査面積： 18.0 ha		調査面積：		調査面積：
	その他の 活動	利用状況調査及び利用意向調査に基づき、農地利用集積事業、農地中間管理事業等 を活用し、遊休農地を解消した。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する 評価	新たな遊休農地も発生したが、遊休農地の解消面積は目標を上回った。
活動に対する 評価	農地調整会議を活用し遊休農地の解消面積を達成した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	779.0 ha	0.2 ha
課題	農地転用制度に関する地権者や利用者の認識不足、関係法令等の周知不足及び関係部署との連携が不十分であり、違反に対して迅速に対応できなかった。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実績 (①)	増減 (B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール及び広報活動を通して農地関連法制度の啓発活動に努めるほか、関係部署と連携して違反転用に対応する。
活動実績	違反の実態把握ができなかった。
活動に対する評価	関係部署との連携が不十分で違反の実態把握ができなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入